

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「良い」超幅が拡大。
—— 製造業は「良い」超転化。非製造業は「良い」超幅が拡大した。

▽主な業種別の変化要因

		業種	主な要因
製造業	改善	食料品、金属製品、輸送用機械、繊維	価格転嫁の進捗
	悪化	はん用・生産用・業務用機械、鉄鋼	中国経済の回復の遅れ
非製造業	改善	運輸・郵便、卸売、小売、電気・ガス、対個人サービス、不動産、情報通信	物流量の回復 受注の獲得 人流の回復
	悪化	建設、宿泊・飲食サービス	コストアップによる利幅縮小 設備投資の減少

- **先行き**については、「悪い」超に転化する見通しである。
—— 製造業は「悪い」超に転化見通し。非製造業は「良い」超幅が縮小する見通し。

(事業計画)

- 2023年度は、**売上高**、**経常利益**が前年を上回る計画である。
—— 経常利益は、製造業では、価格転嫁の進捗などから増益計画となった。一方、非製造業では、コストアップによる利幅縮小などから減益計画となっている。
—— 経常利益を前回調査対比で見ると、製造業は価格転嫁の進捗や完成車メーカーの生産水準の回復などから上方修正となった。一方、非製造業はコストアップによる利幅縮小などから下方修正となった。

- 2023年度の設備投資は、前年を大幅に上回る計画である。
 - 製造業、非製造業ともに、能増投資や更新投資のほか、前年度に先送りした投資計画の実施などから、前年を上回る計画である。
 - 前回調査対比で見ると、製造業、非製造業ともに、下方修正となった。

(その他の判断項目)

- 販売価格判断D. I.は、「上昇」超幅が縮小した。仕入価格判断D. I.は、「上昇」超幅が縮小した。
- 雇用人員判断D. I.は、「不足」超幅が縮小した。
- 資金繰り判断D. I.は、「楽である」超幅が縮小した。貸出態度判断D. I.は、「緩い」超幅が拡大した。借入金利水準判断D. I.は、「上昇」超幅が拡大した。

以 上